

平成31年度 市・県民税申告書

(上場株式等の所得に関する住民税申告不要等申出書)

住所 _____

氏名 _____

⑨ 生年月日 _____

電話 _____

個人番号 _____

① 確定申告書に記載した上場株式等の所得

			住民税額
上場株式等の配当所得等	総合課税分	円	円
	分離課税分	円	円
上場株式等の譲渡所得等		円	円
特定公社債等の利子等		円	円

② 市・県民税に係る申告 (申告する番号に○をつけてください。)

1 上記の上場株式等の所得について、市・県民税では申告しません。

(注意)

対象となる上場株式等の配当所得等及び譲渡所得等については、所得税 15.315% (復興特別所得税分含む) と住民税 (市・県民税) 5% の合計 20.315% の税率であらかじめ源泉徴収 (特別徴収) されているものとなります (所得税 20.42% を源泉徴収されているものは対象ではありません)。

2 上記の上場株式等の所得について、市・県民税では下記の所得とします。

※ 2 を選択した場合のみ記入

			住民税額
上場株式等の配当所得等	総合課税分	円	円
	分離課税分	円	円
(配当) 本年から差し引く繰越損失額		円	
上場株式等の譲渡所得等		円	円
(譲渡) 本年から差し引く繰越損失額		円	
特定公社債等の利子等		円	円

③ 扶養控除等 (上場株式等の国税と異なる申告を選択したことに伴い、扶養控除等の追加がある場合にご記入ください。)

氏名	生年月日	続柄	個人番号	同居・別居	所得金額 (変更後)
	年 月 日			同居・別居	円
	年 月 日			同居・別居	円

添付書類 ※添付書類不足により上場株式等の所得と判断ができない場合、確定申告の内容で課税することがあります。

- 税務署に提出した確定申告書 (所得の内訳書を含む) の写し
- 株式等の取引明細がわかるもの (特定口座年間取引報告書等) の写し
- 個人番号確認書類及び本人確認書類 (マイナンバーカード等)